

令和4年度郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会（意見要旨及び対応案一覧）

No.	所属	職名	構成員名 (敬称略)	1. 郡山市総合戦略【2020改訂版】の取組の進捗	2. 今後の郡山市総合戦略	3. 郡山市企業版ふるさと納税	ご意見への主な対応案
1	郡山商工会議所	副会頭	山口 哲蔵	<p>基本的な事だが、KPIの設定の仕方及びスピード感に問題があると感じる。新型コロナの影響が大きく、直接影響を受けるとされる施策では上向きにならないのは理解できる。ただ、今年の5類変更があったとしても、通常の状態に戻るの時間がかかると思うし、コロナ前に戻るかどうかは不透明と思われる。</p> <p>休業ならまだしも廃業してしまったところはもとに戻らないし、規模を縮小してしまったところは再開するには人手がない、という状況に陥っている。</p> <p>そのような中でどう考えても達成が難しい各目標の再設定についてはご検討いただきたいと思う。</p> <p>【総合的な意見として】 ホームページの作り方が見る人にとってわかりづらい感じがする。以前私が質問した「移住者への宿泊施設」、「ふるさと納税」、「企業版ふるさと納税」等の項目もトップページからは行きづらく、アイコンもない。がくとくんのチャットボットで引くと、「申し訳ございませんが、「ふるさと納税」のご質問については、チャットボットでは回答できない可能性がございます。」と出てくる。追いかけていくと出ては来るが、一回ではいけない。企業版も同じ。</p> <p>説明ページがあるのと「お客様に判りやすい」は別の話で「移住」についても手続きは記載されているが、関心を持っている方が知りたいのは手続きではなく、受け入れ体制や市の魅力、仕事があるかという事ではないかと思う。</p> <p>そういう意味では顔である「ホームページ」の使いやすさ、判りやすさをすべての項目においてご検討いただきたいと思う。</p>	<p>構想としてはかなり大きな話のため、どの話を、という取り上げ方はできないが、まだまだ全域とは言えない市内のどこでもWi-Fiが使えるようにしていくのがとりえずスタートと思われる。市でできることは市で、民間には規模に応じて補助金等で対応するなどして、「郡山全域Wi-Fi化計画」というのはどうか。インフラが揃わなければ次の段階には進めないとと思う。</p> <p>また、この構想は、商工会議所が以前提言させていただいた「郡山グランドデザイン」と重なる部分も見受けられるため、再度、商工会議所とのすり合わせをしてまとめていくのも一つの方法かと思う。</p>	<p>令和3年度は、鯉×ワイン、スポーツのプロジェクトで市外からの応募があった、との資料だったが、これはこれでよろしかったと思う。</p> <p>他に、やはり人口を増やす手段の一つとして、他地区からの移住を本格的に考えるべきではないかと思う。現在、NHKでもテーマとして取り上げて番組を作るほどになっている。</p> <p>どうしたら他地区から移住まで決意して郡山に来たくなるかのプロジェクトを考えてほしいと思う。</p> <p>このプロジェクトはデジタル田園都市国家構想にも通じるものがあると考ええる。</p> <p>また、制度上の問題とは思いますが、自社のある市に寄付できない、というのはかなり違和感があるため、改善していただきたいと思う。</p>	<p>総合戦略は、PDCAサイクルにより各施策の効果や行政システムのあり方を評価・検証し、その結果を踏まえた施策の見直しを行い、実効性を確保することとしております。</p> <p>つきましては、各項目において、事業の進捗に応じたより適切な指標の見直し及び設定を行い、より適切な指標をお示しできるような検討してまいります。</p> <p>デジタル田園都市国家構想に関連した取組については総合戦略に盛り込んでまいります。</p>
2	福島さくら農業協同組合	代表理事専務	柳沼 智	<p>郡山市の0歳の人口が1,911人、18歳の人口が3,015人と危機的な状況であると認識した。さらに、自然動態の人口増は見込めない状況であるから、KPIの目標を達成するためには、いかに郡山市に住みたいと思える施策を実施するかが重要である。</p> <p>基本目標1-3「国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量」について、目標値達成に向けて下降傾向であるため、6次化プロジェクトに結び付けて販売を続けていく。</p> <p>農商工の相互連携を今以上に深めるべきである。そのためには、郡山市が中心となり、連携を深める動きかけを行う必要があるだろう。</p> <p>特に、郡山市が更に発展していくためには、市行政と商工会議所との連携を更に強めていくべきではないかと考える。</p>	<p>コロナ禍等もあり、非接触型の会議（Web会議）等の頻度も増加している。</p> <p>生の意見が通りにくいなど、マイナス面も多々あるが、情勢も加味するとWeb会議や電子決済等が普及しつつある現在こそデジタル化を加速させるチャンスであり、今までは首都圏にいなければ出来なかった仕事等も地方で可能となったため、本構想にあるような雇用の創生や人の流出を防げるご時世に合った政策であると考えられる。</p> <p>農業面でみると、高齢化や人員不足等によるICTの導入が求められている農業業界にて、GIS等を利用した農業散布や栽培管理の活用が為されている部分があり、現状先進的な技術として扱われているが、本構想にあるような活用が為されれば、「未来に繋がる農業」に実現が可能となる。</p> <p>経営継続補助金等で省力化や人との接触を減らした農業を推進した背景もあり、近年はICTの導入が盛んとなっている。また、モニター越しの営農指導等も今後実用される可能性もあり、農業においてもデジタル化に合わせた革新が必要であると考ええる。</p> <p>地域産業の空洞化を防ぐため、魅力ある福島の産業、福島の農業を実現して参りたい。</p>	<p>この制度は、もっとPRに力を入れ、広く周知されるべきだと思う。</p> <p>これらの財源を音楽都市郡山にふさわしい、他県に誇れるような大規模な音楽堂の建設へ結びつけてみてはどうだろうか。</p> <p>また、全国から人が呼べるような、大規模なスポーツ大会等を開催できるような施設の建設等も検討すべきではないか。</p> <p>そして、6次化プロジェクトにも今後も積極的に活用していただきたい。</p> <p>この財源を活かし、現在の6次化事業を更に発展させたり、新たな魅力ある6次商品を生み出すことで、郡山市の農業の発展へつなげると考える</p>	<p>総合戦略の基本目標1にDXを活用した農商工連携について記載しているとおり、企業等との連携については、公民協会の更なる推進により、具体的な連携事業の創出に努めてまいります。</p> <p>ICTの導入に係る対応については、地方創生に向けた課題の一つとして捉え、デジタルを活用した地域産業の活性化の推進について、総合戦略に盛り込んでまいります。</p> <p>また、企業版ふるさと納税については、当有識者懇談会等での効果検証を踏まえ、持続可能な郡山の創生を推進するため、地方創生に資する事業に幅広く活用するなど、より一層の活用促進を図るとともに、PRにも努めてまいります。</p>

No.	所属	職名	構成員名 (敬称略)	1. 郡山市総合戦略【2020改訂版】の取組の進捗	2. 今後の郡山市総合戦略	3. 郡山市企業版ふるさと納税	ご意見への主な対応案
3	郡山市女性消防協会 郡山地区会	庶務	水谷 美智子			地域農業6次化プロジェクト事業の令和3年度事業内容「鯉とワインによる加工品開発・研究」に係る取組を更に推進いただきたい。	総合戦略の基本目標1にも記載しているとおり、これまでの産地形成・生産拡大期から積極的な消費拡大期へと移行する必要があることから、今後は、高品質な製品と際立つブランディングにより、地域の宝として首都圏をはじめとする消費者に訴求できる加工品等の開発に向けた研究を更に進めてまいります。
4	学校法人日本大学工学部	学部次長 教授	浅里 和茂	<p>製造品出荷額がマイナスになっている点について、2019年東日本台風による中央工業団地の浸水被害の影響があるのか。あるとすれば水害を繰り返さない河川改修と新たな誘致策が望まれる。</p> <p>県外大学への進学者にUターンを促す方策として、大学時代の奨学金返済補助などの方策が考えられる。</p> <p>GIGAスクールに関連した教育の質向上において、児童生徒に対する教育方法は発展途上であり、地道な教職員研修を継続していく必要があると思う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のための様々な制限により下向き傾向の項目が多くあるが、5類相当となれば徐々にではあるが改善していくと考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策による首都圏でのテレワークの需要は、減少はしてもまだまだ続くため、引き続きの活動を期待する。</p> <p>居住形態では移住、2地域居住、一時滞在など、居住場所では郊外、市街地など、地方居住に対するニーズは多様であると思う。すべてに対応するのは困難であるから、どの辺りに重点を置くかターゲットを絞った方が良いのではないかと。</p> <p>ネットワークアクセスがきわめて重要となるため、通信事業者との密接な連携が必要になると思う。</p>	<p>企業にとって税額控除の引き上げは有効であるが、郡山市に目を向け続けて頂く必要がある。一度寄付された企業に対しては、寄付による成果について複数年にわたり継続的に報告を行い、できれば長いお付き合いができるような方策が必要であると思う。</p>	<p>気候変動に対応した安全・安心に暮らせるまちづくりの推進については総合戦略の基本目標4に記載しているところですが、さらに取組を進めてまいります。</p> <p>また、ポストコロナにおける働き方の変化や交流人口創出についても新たな地方創生の課題として捉えてまいります。</p>
5	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー 研究所	所長代理	壹岐 典彦	<p>コロナ禍の影響もあり、目標達成に向けて実績値が低下している項目がとて多。基本目標1の施策1-1、施策1-3の実績が伸びている一方、施策2および施策1-2の実績が伸びないことから、市内への企業誘致がうまく行っていないことが窺える。首都圏はもちろん他地域の企業に対して、郡山市の魅力が十分に伝わっていないか、情報を受け取った相手に対しては、独自の魅力が不十分なのかもしれない。創業・企業者は目標値を上回る実績をあげているので、要望を吸い上げて適切な支援策を行い、成功事例を増やすとともに、成功事例を機会あるごとに情報発信し続けていくことが大切かもしれない。</p>	<p>コロナ禍で働き方、暮らし方に大きな変化があったので、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、5か年の新たな総合戦略を策定することは、適切と思う。一方、2020～2022年度の総括と改訂への反映が適切に行っているか、検証が必要である。</p> <p>また、郡山のビジョンの再構築に際し、こおりやま広域連携中枢都市圏における郡山市という視点も大切にしようとともに、地域の独自性や魅力を明確にできるよう郡山市のこれまでの様々な取組を踏まえて、DXやGXに対応する戦略を練り直して頂きたい。</p>	<p>DXに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出事業について、事業規模は未だ小さいので、一層効果を上げるため、拡充してもよいと思われる。一方、郡山市総合戦略においてKPIが下降している施策、例えば、基本目標2地域の魅力発信と「関係人口」の創出事業などを、当該制度寄附金で補強するのもよいと思われる。認定を受けた地域再生計画の事業について、戦略的にスケジュールして打ち出して頂けるものと期待する。</p>	<p>企業誘致に係る情報発信やポストコロナにおける企業支援については、更に力を入れて取り組んでまいります。</p> <p>また、DXに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出については、総合戦略の基本目標1に記載しているところですが、広範な分野でのDXの活用に関連する取組については検討してまいります。</p> <p>総合戦略の改訂にあたりましては、過去の取組に対していただいたご意見等が適切に反映されているか評価・検証するとともに、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築してまいります。</p>

No.	所属	職名	構成員名 (敬称略)	1. 郡山市総合戦略【2020改訂版】の取組の進捗	2. 今後の郡山市総合戦略	3. 郡山市企業版ふるさと納税	ご意見への主な対応案
6	国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点	拠点長	松田 和久	<p>基本目標4の施策1のKPIについて、「温室効果ガス排出量」のように長期的な目標設定とバックキャストの施策検討を行っているようなものでは、例えば、課題の記載等ででも、基準年度実績と目標年度数値を参照できるようにすると、課題の大きさが理解しやすくなる。また、低下傾向となった「リサイクル率」についても循環型社会形成に向けた様々な取組の一つの目安として選定されていると考えるが、そのベースとなる個別計画における目標値について記載することで、理解の助けになると考える。</p> <p>また、「郡山市気候変動対策総合戦略」（以下「気候変動戦略」）には環境・経済・社会に関する取組が広く含まれているように、各施策の進捗を検討する際には、郡山市総合戦略で掲げる施策は互いに関わり合うことに留意することが重要と考える。</p> <p>なお、温室効果ガス排出量に関しては、ベースとなる気候変動戦略の改訂作業が進んでいるが、その内容も反映したものとではどうか。</p> <p>新型コロナウイルス等の影響によるKPIの減少傾向が随所に指摘されていることが特徴的であるが、一方でこれを契機としてオンライン環境の活用等による新しい取組が創出されてきており、こうした新しい手法や生活様式が定着していく方向に「DX」が推進されるとよいと考える。一方で、若者にはデジタル媒体、高齢者には紙媒体での発信をという意見にも端的に示されているが、施策の中で、オンライン環境の利用や業務へのICT活用に抵抗を感じる場面がないか、定着するにはどのような条件が必要かを確認する視点も重要である。</p>	<p>郡山市総合戦略では、DXは主に生産性向上の観点から目標で示されているが、新型コロナウイルスを契機としたオンライン活用等の進展は、住みよく魅力のある地域を作る上で施策の全体を横断する新しい着目点になっていると考えられ、その先には、「デジタル化」が基盤として組み込まれた社会を構想していくことにつながっていくとすれば、資料2はその方向に進む契機になると思われる。</p> <p>DXは広範な分野で行動変容を起こす取組であり、総合戦略の総合的な取組の中では、DXがなじみやすい分野、あるいは積極的に活用すべき分野がある一方で、導入の工夫や施策への影響に対する配慮が必要となる側面にも目を向ける必要がある。</p> <p>例えば、1では高齢者の例を指摘したが、気候変動への対応についても、郡山市の気候変動対策総合戦略では「新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、労働や生活のあり方が変化し、オフィスや人の移動に関するエネルギー消費量は減少する一方で、家庭、物流、情報インフラ等に関するエネルギー消費量の増加が見込まれることから、ポストコロナに対応する「新しい生活様式」を見据えた気候変動対策の配慮が必要」とされている。</p> <p>また、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる」という方向を追求すると、一方で、むしろ住まう土地の特性や魅力に対する重要度も高まるのではないかと印象を持つ。</p>	<p>「地方創生に資する事業へ幅広く活用可能となったこと」について、対象とする事業の設定方法などがこれまでとどのように変わるのか分かりにくかったため、分かりやすく示されると良いと思う。</p>	<p>総合戦略の評価・検証については、指標だけではなく、関連計画と関連付けて総合的に実施してまいります。</p> <p>また、脱炭素に向けた取組やポストコロナにおけるデジタルの力を活用した横断的な取組についても、新たな地方創生の課題として捉え、総合戦略に盛り込んでまいります。</p>
7	株式会社東邦銀行	常務取締役 郡山営業部長	七海 重貴	<p>■基本目標1：DXに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出 ・農林業のICT化と構造改革による成長産業化施策において、郡山市のワインや、コイのブランド力向上を目指し、認知度を高めるための更なる施策が必要。 ・少子高齢化の中、若年層の男女が地元就職先の問題で東京圏へ流出するのを防ぐためにも魅力ある雇用環境の創出は重要。</p> <p>■基本目標2：地域の魅力発信と「関係人口」の創出 ・コロナ禍の影響は続くことが予想されるが、地域の魅力や地域情報発信を継続してほしい。特に関係人口増加のため、積極的な移住・定住化のための施策展開が必要。</p> <p>■基本目標3：切れ目の無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進 ・社会における女性活躍を推進するためには、家庭内における男性の育児参加時間を増やすことが肝要。子育てや育パバサポートの関連事業をさらに増やすことが必要と考える。 ・ファミリーサポートセンター活動件数の実績値が、目標値を大きく下回っている。コロナ禍の影響も受けていると推察されるが、コロナ禍のなかでも認知度を高め、登録者や活動件数を増やす施策が必要と考える。</p> <p>■基本目標4：住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進 ・大規模な災害発生時に備えて、非常時体制のさらなる強化に取組してほしい。 ・民間提案を活かしたPPPによる、持続可能な公共・社会基盤の整備を推進強化は必要。</p> <p>■基本目標5：あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり ・元気高齢者数は増加傾向にあり、多様な経験を有する高齢者の活用は地域社会には必要。社会と繋がる場所や機会を提供し続けることが大切だと考える。</p> <p>■基本目標6：教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり ・高度情報化社会ではICT活用能力の向上が必要。特に学校教育において充実を図ることは大事。そのため教員自身に対するICT教育の充実も必要。</p>	<p>デジタルの実装を通じて、地域の社会課題の解決と魅力的な地域づくりを図ることは必要不可欠だが、一方で仕組みそのものを含めたサービス、利点、効果を市民に理解してもらうことも重要と思料する。</p>	<p>企業版ふるさと納税制度見直し等により、税額控除割合の引上げや手続きの簡素化等で、各企業にとっては寄付しやすい環境が整備されている。郡山市外企業への働きかけ強化等の周知活動を徹底していく必要がある。</p> <p>また、郡山市へ寄付を呼び込むための魅力的な施策も当然に必要と考える。地域の活性化に繋がる事業の立案に取組み、より効果的な寄付金運用をすることを期待する。</p>	<p>各項目において、ポストコロナにおけるDXの推進や交流・関係人口の拡大、また子育て支援や公共・社会基盤整備の推進といった既存の強みを活かした地方創生事業に今後も取り組んでまいります。</p> <p>また、デジタル実装に伴うサービス、利点、効果について市民の理解度を高めるにあたっては、総合戦略自体の周知啓発と併せ、様々な機会を通じて発信してまいります。</p>

No.	所属	職名	構成員名 (敬称略)	1. 郡山市総合戦略【2020改訂版】の取組の進捗	2. 今後の郡山市総合戦略	3. 郡山市企業版ふるさと納税	ご意見への主な対応案
8	日本労働組合総連合会 福島県連合会 郡山地区連合会	事務局長	渡邊 孝男	<p>これまでの活動の振り返り、様々な取り組みの見直しや取捨選択を行う必要がある。</p> <p>とりわけ若者の県外流出を緩和・抑制することが重要と考えるため、取組を推進いただきたい。</p> <p>当連合会が担っている労働福祉協議会では、給付型の奨学金制度を進めている。様々な団体も取り組んでいるが、郡山市が実施することに意味がある。県外に進学した学生が郡山に戻ってくる（就業する、住む）際に何らかの緩和策を実施してはどうかと思う。</p> <p>テレワークの推奨等により本社機能の県内（郡山市）への移転推進も可能と考えている。</p>	<p>施策の方向として、デジタル実装の基礎条件に、デジタル推進委員の育成・展開があるが、現存する企業との連携・展開を図ってはどうか。また、推進するにあたり各個人の保有スキルに応じた丁寧な対応の推進が望ましい。</p>	<p>本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外であり、長年根付いている地域に対して貢献できないことは国に対する改善の働きかけが必要ではないか。</p> <p>さらに、成功事例を含めた展開を図り、一層の利用促進に努められたい。</p> <p>また、事前納付のため税制優遇があったとしても踏み込めない企業・団体があるのではないかと推察する。</p> <p>制度自体の認知度について、さらに周知を図る取組が必要と考える。</p>	<p>各取組について、定量的・定性的に評価・検証した結果を考慮しつつ、必要に応じて見直しや取捨選択を行ってまいります。</p> <p>また、総合戦略の基本目標2に地域の魅力発信と関係人口の創出に係る取組を記載しておりますが、若者に選ばれる地域の取組についても総合戦略に盛り込んでまいります。</p> <p>デジタル実装に伴う企業等との連携・展開については、実態に応じて検討しながら、具体的な連携事業の創出に努めてまいります。</p>
9	株式会社福島民報社	取締役 郡山本社代表	鞍田 炎	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本目標、個別施策とも達成状況は極めて厳しい状況と認識しなければならない。</li> <li>新型コロナの影響が色濃く出ている項目もあるが、逆に新型コロナの間にコロナ後の地域づくりをどうしていくのかをしっかりと検討する大事な時期だったと思うため、コロナ後を見据えた施策を展開していく発想が必要である。</li> <li>目標1の施策2-2の「産学官連携による共同研究に参画した企業数」の減少は産業力の低下を招く。</li> <li>目標2の施策1のインバウンド低下への早急な対応が必須。この数年間、郡山市の観光力を磨く工夫・努力をどれだけ行って来たかが今正に問われていると思う。</li> <li>目標4の施策1の防災訓練回数激減は深刻。市民生活の中で災害リスクにどう備えるかは極めて重要と考える。災害への備えが脆弱な点が気になる。</li> </ul>	<p>「誰一人取り残されない」がデジタルに習熟しないと取り残されるとならないよう配慮する心配がある。</p> <p>全ての市民がデジタルに興味を持つとは限らない。そうした人をサポートする仕組みが求められる。</p> <p>郡山市らしさ、郡山市の特徴をどう捉え、強く打ち出していくかが重要と考える。</p> <p>地域間の格差をどうするかが気になる。例えば、行政センター等に地域振興の業務を担ってもらうのはどうかと考えている。中心市街地については、移動手段が非常に弱いと考えている。車に頼ったまちづくりは交通渋滞、さらに高齢化社会の中で運転免許を返納した高齢者の移動手段をどうするかが非常に気になる。</p> <p>また、人材育成の指標について、教育力学力向上の具体策をどうしていくのが気になる。郡山市の場合、18歳以降の年代の人口が右肩上がりとなっている。教育機関が数多く集積しているために若い世代が比較的集まって来るのではと感じる。であれば、懇談会といった場に若い世代が居ないのが気になる。若い世代がこれからの地域づくりの主力になってもらう必要があるから、こういった場に招く工夫が必要と考える。</p>	<p>企業版ふるさと納税について、あまり重要視はしてはいない。</p> <p>地元の企業がしっかり稼ぐ力を身に着ける、さらにより大きく伸ばすための施策を充実させていけば税収にも結びつくであろうから、注力すべきと考える。</p>	<p>ポストコロナを見据えた事業者支援並びに観光資源等の磨き上げや震災等の様々な災害を想定した対応については、引き続き地方創生における課題の一つとして捉えてまいります。</p> <p>また、均衡あるまちづくりや人材育成についても総合戦略に盛り込んでまいります。</p>

No.	所属	職名	構成員名 (敬称略)	1. 郡山市総合戦略【2020改訂版】の取組の進捗	2. 今後の郡山市総合戦略	3. 郡山市企業版ふるさと納税	ご意見への主な対応案
10	福島県友新聞株式会社	郡山総支社長	後藤 吉宏	<p>■基本目標1：創業・起業者数の増加は頼もしい。さらに、創業・起業者数を増やすには、事業継続を支援するプログラムがあった方がよい。取引先の開拓を支援するため会社の知名度、事業内容の認知度の向上を目指すため、さまざまな媒体を活用した情報発信を応援する仕組みがあればいい。</p> <p>■基本目標2：「歴史資料館」は「郡山市歴史情報・公文書館」に生まれ変われば、入場者数も増える。「開成館」の将来的な入場者数の増加を図るには、復旧工事だけでなく、安積開拓の歴史、偉業が実感できる新たな体験型のアトラクションを新設するなどの工夫があれば良いと思う。</p> <p>■基本目標3：育児家庭訪問実施数に関して、食事や生活環境などに関して不適切な世帯の増加は憂慮される事態。保育所や幼稚園、学校、県などの関係機関との連携体制を点検し、問題のある育児家庭への訪問を積極的に進めてほしい。</p> <p>■基本目標4：こおりやま広域圏17市町村が一丸となって取り組む目標値11項目を、それぞれ個別に進捗を分析し、幅広く意見を求める体制、機会を設けることが望ましいと思う。</p> <p>■基本目標5：利用者が大幅に減少した「いきいきデイクラブ」の利用者について、コロナ感染対策を徹底した上で、高齢者が関心のあるプログラムを提供し、再度、利用者の増加を実現してほしい。コロナ禍で引きこもりがちになった高齢者に外出を促し、地域とのつながりを再開してもらったのは容易ではないと思うので、より魅力的なプログラムを検討していただきたいと思う。</p> <p>■基本目標6：児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備できたことは素晴らしい。先生方が授業でタブレット端末を使いこなし、それぞれの学年のレベルに合った活用方法を研究し、タブレット1人1台の効果を、さらに向上させてほしい。</p> <p>■基本目標6：あさかの学園大学は内容が充実し、参加する高齢者にも活気があり、たいへん雰囲気が良い。こおりやま広域圏17市町村には、学ぶ意欲があっても交通手段や健康面などの課題で、ビッグアイに来ることができない高齢者もいると予想される。高齢者の大部分がスマホを持ち、家庭にネット回線が通っていることを考えた場合に、リモートでも受講できる選択肢があっても良いと思われる。または、受講を希望する高齢者の自宅の最寄りの公民館でも、リモートで受講できる体制があれば、学習機会の確保に役立つのではないかと。</p>	<p>デジタル田園都市国家構想の中で、東京への一極集中を是正するためには、デジタル人材が住んで働くことができる地域について、理解を深めることが大切だと思う。</p> <p>郡山市が、デジタル人材にとって、いかに住みやすく、働きやすい地域なのかを分けてもらうためには、まずは、デジタル人材が郡山市に足を運ぶきっかけづくりをして、地域とデジタル人材のエンゲージメントづくりすることが欠かせないと思う。</p> <p>デジタル人材を呼び込むイベント開催や体験ツアー、体験移住などの実施が「きっかけ」になる可能性があると思う。</p>	<p>郡山市が計画しているプロジェクト事業を幅広く発信し、企業版ふるさと納税の協力企業の公募を効果的に行う手法の研究を進めながら、企業側には税負担軽減だけでなく、ほかに、どのようなメリットがあるかを明示できるプロジェクトの内容づくりをすることが肝心になると思う。</p> <p>市民生活の密接なプロジェクト事業（医療や高齢者福祉、教育分野など）で、全国のモデルケースを目指し、成果を企業側と共有できる仕組みづくりもあれば良いと思う。</p>	<p>各項目において、こおりやま広域圏をはじめとする多様な主体との連携により、効果的かつ効率的な社会課題の解決に取り組んでまいります。</p> <p>新たな技術や環境にも柔軟に対応し得る人材育成・産業界にも積極的に取り組むとともに、生涯活躍のためのまちづくりを推進してまいります。</p> <p>ポストコロナを見据えた事業者の継続支援やデジタル人材を含む関係人口の創出についてなど、デジタル田園都市国家構想に関連した取組について総合戦略に盛り込んでまいります。</p>
11	福島県弁護士会 郡山支部		門脇 真	<p>○基本目標4-3：「郡山市総合戦略」関連事業一覧によれば、総合都市交通戦略推進事業として、「誰もが利用しやすい公共交通体系の構築を目指し、駅などの利用実態の把握に努めるとともに、各種施策を推進します」とされている。</p> <p>このような事業は、基本目標4-1の「事故のない安全・安心なまちづくり」や基本目標5-1「高齢者が健康で活躍し続けられるまちづくり」とも密接に関連する重要な事業と考える。すなわち、近年、高齢者ドライバーによる交通事故が問題視されるが、他方、そのような事故を減らすためには、高齢者が自動車運転をしなくても、ひいては、運転免許証を返納しても、気軽に移動できる公共交通体系整備が重要。そのため、基本目標4-3の施策は基本目標4及び5に関係しうる重要な施策と考えるため、部署の横断的な対応と併せて引き続き取り組んでいただきたい。</p>	<p>リモート会議等、デジタルを活用した働き方の大きな変化を実感しており、人口減少・少子高齢化などの「地方の社会課題」の解決に向けて、「デジタル田園都市国家構想」については大きな期待を寄せている。</p> <p>例えば、同郷、同世代で首都圏に在住している方たちとの話し合いでは、地元に戻って生活したいという方（Uターン希望）がいても、第一に仕事の問題になること（転職はしたくない、転職先の問題）が多い。</p> <p>しかし、過疎化対策として①「地方に仕事をつくる」ことで就業先、転職先を増やすだけでなく、コロナ禍以降、②「転職なき移住」や「二地域居住」がしやすくなったように感じる。これらも推進することで、居住地を決めるうえで通常、重要な要素（あるいはネック）となる、仕事の問題が解決すると思う。併せて、居住地を「郡山市」と決めるうえでは、③子育てのしやすさも含めた④魅力的な地域であることが重要。</p> <p>このように、資料2にある、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」①～④については、いずれも並行して進めていくことで、人口減少・少子高齢化などの「解決すべき地方の社会課題」という目的が達成されると思われるので、バランスよく施策を推進していただきたいと期待している。</p>	<p>これら事業について企業版ふるさと納税が活用されていること、また、ふるさと納税が事業に支出されたというだけでなく、その事業の成果を広く周知、広報していただくことも、今後ふるさと納税額を増やすうえで重要と思う。</p>	<p>総合戦略の基本目標4に地域連携により暮らし続けられる都市圏の形成について記載しておりますが、今後も官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた共創により圏域全体の経済の活性化、住民サービス向上の一層の深化を図るとともに、持続可能な都市圏の形成に取り組んでまいります。</p> <p>また、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化し、デジタルの力を活用した取組を加速・深化させるとともに、関係人口の創出についてなどデジタル田園都市国家構想に関連した取組については、総合戦略に盛り込んでまいります。</p>

No.	所属	職名	構成員名 (敬称略)	1. 郡山市総合戦略【2020改訂版】の取組の進捗	2. 今後の郡山市総合戦略	3. 郡山市企業版ふるさと納税	ご意見への主な対応案
12	東北税理士会 郡山支部	副支部長	古川 寛	<p>施策に対する数値（目標値、達成率等）は一つの参考ではあるが、それが全てではない。 継続的な傾向を見るとともに、より運動性のある指標が何かを検討、検証する必要はあると思う。</p> <p>【総合的な意見として】 安心・安全面では、年初に発生した交通事故のように道路は市、標識は県など、管轄が分かれていることで却って非効率的になる事例も想定される。市面積が広く整備状況もさまざまであるが、危険性の把握、情報共有などで一層の連携を図っていただきたい。</p>	<p>点の紹介にとどまらず、そこからのつながり、結びつきなどにも触れて、各個がそれに関連している関係性等も発信できれば自身の問題としてとらえることができるのではないかと考える。</p> <p>DXの推進により便利になった部分がある一方、不便になった部分もある（直接的な交流が減っている）と考える。入り口としてのDXの活用により興味を持ってもらった後、フィードバックされた内容を施策に反映出来て初めて関係人口・交流人口の増加につながると考える。</p>	<p>目的事業の規模（予算や人員）、目標寄付額なども明確化し、これも評価・検証の対象にしてはどうか。 単年度ではなく複数年度にまたがる事業、継続的に一定規模で展開する事業、単発的な事業では、それぞれ寄付を求める趣旨や理念が変わると思う。</p>	<p>各指標について、中長期的な視点から評価・検証するとともに、必要に応じて変更 または追加してまいります。</p> <p>交流・関係人口の創出に関連する取組については総合戦略の基本目標2に記載しているところですが、DXの活用促進についても努めてまいります。</p>
13	郡山市気象防災 アドバイザー		斎藤 恭紀	<p>いかに転入人口を増やし、転出人口を減らすかということ。 魅力あるまちづくりのポイントは、①交通の利便性、②治安の善し悪しである。顔の見えるコミュニティは災害に強いまちづくりに直結する。自助・共助・公助のうち、特に共助を強化する取組を推進していただきたい。 災害弱者への個別避難計画の策定及び目標値の設定をすべきと考える。</p>	<p>治安防災DXを構築し、モデル都市を目指してみてもどうか。防災とDXは非常に親和性がある。</p> <p>例えば、被災者支援制度のデジタル化、河川土砂災害リアルタイム情報のデジタル化、被災状況・今後リスクのデジタル化などがDXでは可能となる。システムの構築については、民間企業がWeb上で情報提供しているため、そういったサービスを活用することも可能と考える。</p> <p>ぜひ、命を守るDXを推進していただければと思う。</p>		<p>防災分野における地方創生（災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり）については総合戦略の基本目標4に記載しているとおり、災害に強いまちづくり、即ち魅力あるまちづくりに努め、DXの推進及び企業との連携を検討しつつ、安全・安心で選ばれる都市となれるよう積極的に取り組んでまいります。</p>
14	郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	<p>令和5年4月から高齢者や障がい者など要援護者のゴミの戸別収集が開始され、郡山市自治会連合会としても安心して住めるまちづくりが進展していると認識している。しかし、災害対策においては、市では防災無線や防災メール、テレビ、ラジオ等で情報発信していることは承知しているが、高齢などで体が不自由で動けない方への支援方法については、町内会の高齢化の進展とともに安否確認や避難誘導など対処が困難になると考えられ不安を感じている。また、そういった方々を支援する民生児童委員のなり手不足なども地域を支える仕組みが、社会変化とともに弱くなってきていると感じており、対処が必要と考える。</p> <p>そのほか、昨今の国際情勢を鑑みると国内の食糧自給率の向上など重要性が増しているように感じることから、地域農業の活性化のためのさらなる支援が必要と考える。</p>	<p>現在、市では、町内会DX推進事業として、スマートフォンアプリ「結ネット」を使用した実証事業を実施しており、郡山市自治会連合会及び参加を希望した12町内会が協力している。我々役員もデジタル化について勉強してはいるが、世代的にどうしても他の方に教えてもらいながら進めていく必要があるのが現状である。しかし、世代交代が進み、スマートフォンなどのデジタル機器の使用に慣れている世代が多くなると、デジタル化は急速に進むと考えられ、今の段階からデジタル田園都市国家構想に基づくまちづくりを進めていくことについては、大いに期待している。</p>	<p>前回同様、市外の企業が、寄附をしたくなるような魅力ある事業が無くてはその効果を得ることはできないと思うが、魅力ある事業があっても事業のPRがうまくできていなければ同様に効果を得ることはできないと考える。</p> <p>また、企業版ふるさと納税の仕組み自体が、分かり難い印象を受けるので、より分かりやすい説明により制度自体の周知もしていくことができれば、PRにつながるのではないかと考えられる。</p> <p>周知については、企業だけでなく一般市民にも広く行うことで、市民が関わりのある企業（取引の相手先など）へのPRにもつながり効果的ではないかと考えられる。</p>	<p>総合戦略の基本目標5に記載しているとおり、あらゆる世代に学びの場・活躍できる場を提供できる環境づくりに継続して取り組むとともに、町内会など地域コミュニティにおけるデジタルを活用した地方創生についても対応してまいります。</p> <p>また、総合戦略の基本目標1に持続可能な農業の実現について記載しているとおり、農業の振興についても、本市の基幹産業として高付加価値化や生産性の向上の支援などに今後でも取り組んでまいります。</p>